

2022年度 事業計画書



学校法人桃山学院
Momoyama Gakuin



環境変化への対応力を強める

学校法人桃山学院 理事長 出田 善蔵

桃山学院は1884年、英国聖公会宣教協会（CMS）が大阪の川口外国人居留地（大阪市西区）に三一小学校（男子英学校）を創設したことに端を発します。以後、幾多の変遷を経て、昭和町キャンパスに中学校と高等学校、和泉キャンパスに桃山学院大学と大学院を設置しておりましたが、2018年度から設置者変更によりプール学院大学を継承し、新たに桃山学院教育大学を開設するに至りました。これにより、本学院として、2大学と高等学校、中学校の4校、新たに加わった堺キャンパスを含め3つのキャンパスで運営することとなりました。各設置学校において、一貫して建学の本旨であるキリスト教精神に基づいた教育を行い、永い歴史のなかで優秀な卒業生を多数輩出し、社会から高い評価を得てきました。一方で、人口減少などに伴う社会経済状況の変化により、私学をとりまく環境は年々厳しさを増し、本学院も少なからずその影響を受けております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、この約2年間、全世界のあらゆる分野に想像もしえないような大きな影響を及ぼしました。教育界、とりわけ大学においては、一時的なキャンパスの入構禁止措置、遠隔授業の実施、行事の中止や規模縮小、課外活動の制限、および大学内におけるワクチン接種等、様々な対応を迫られました。本学院においては、各設置学校における生徒、学生、教職員すべての構成員のご理解、ご協力のもと、このような状況下においても一定の教育活動は維持することができたと認識しております。

2022年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しなければならないと考えております。経済的支援を必要とする生徒への対応、大人数科目の分散および遠隔授業の活用、学校行事の一部変更、リモートワークの推進等、生徒、学生、教職員すべての構成員の安全確保と教育活動の継続を第一義として適切に対応していかねばならないと考えております。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を契機に、社会は大きく変動しました。デジタル化が加速し、人々のライフスタイルや働き方にも変化が生じました。このような状況に加え、国際情勢の急速な悪化により、人々の価値観も大きく変わりつつあります。一方、2015年に国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）への理解浸透も相まって、地球規模での気候変動等への危機感も高まり、社会課題の解決と経済成長の両立に向けた中長期的な取り組みが求められています。社会が、教育機関に期待する役割も変容しつつある、もしくはその兆しが見え始めているのかもしれませんが。

本学院においては、このような変動の時代にこそ、環境変化への対応力を強め、近未来の教育研究の在り方を踏まえつつ、本学院の多様なリソースを最大限に生かしたビジョンや中期的な計画を策定してまいります。昨年、本学院は、当職のもとに、学院キャンパス将来計画検討会議および学院将来構想検討会議を設置し、鋭意その具体策を検討していただいております。本年度は、詳細に内容を確定させたいと考えております。

このような状況のもと、教育活動収入としての定員の長期的な確保に加え、補助金収入、寄付金収入、資産運用収入など学生生徒納付金以外の収入の増加を図り、安定的な財務構造の構築を目指します。本学院としても、各設置学校の持続性および発展性を担保すると同時に、教育研究活動の環境整備を行うために適切な財政対応が必要な時期であることを十分に認識し、ここに2022年度の事業計画を策定しました。各事業計画については、PDCAサイクルを十分に稼働させ各々の計画の達成度を確認し、達成できなかった場合はその原因と改善策を探り、より有効なものとなるように進めてまいります。これにより教職員の意識改革も図っていく所存です。

SDGsの達成に向けて学校法人としての取組方針も策定し、社会からより評価される学院となることを目指し、教職員が一体となって鋭意努力してまいりますので、皆様方の一層のご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

CONTENTS

理事長メッセージ.....	1	桃山学院教育大学事業計画.....	4
桃山学院大学事業計画.....	2	桃山学院中学校高等学校事業計画.....	5



事業計画の策定にあたって

桃山学院大学 学長 中野 瑞彦

桃山学院大学は、「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」を建学の精神として1959年に開学しました。当初は経済学部経済学科のみの単科大学でしたが、その後、学部・学科の設置や改組を行い、2021年4月には大阪市内の桃山学院中学校高等学校の隣接地に新たにビジネスデザイン学部を設置し、6学部7学科・4大学院研究科を擁する大学となりました。また、2022年4月には社会学部社会福祉学科を社会学部ソーシャルデザイン学科へと名称を変更しております。

2021年度は、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症により、本学の教育も大きな影響を受けました。当初は授業方針を「対面授業を基本とする」としながらも、その後の感染拡大を受け、学生の生命と健康を守るために「柔軟に遠隔授業を取り入れる」など感染防止策を徹底しました。

2022年度においても、新型コロナウイルス感染症が終息するかどうかは不透明です。しかし、本学は「対面授業を基本とする」との授業方針を堅持し、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防に努めながら、大学の各事業に取り組んでまいります。また、このコロナ禍の中で行った遠隔授業などについては、そこで得られた知見を継承しつつ本学として新たな教育手法を目指していく所存でございます。

2022年度は、2021年度内に策定した「第二次大学中期計画」の初年度になります。本中期計画は2022年度から2024年度の3年間の計画の中で、「学部教育改革」、「共通教育改革」、「研究改革」、「教育研究資産改革」の4つを柱とし、次の目的と目標を定めています。

①目的

本学が育成する以下の学生像を明確にし、その確立に注力することにより、大阪において確固たる地位を確立する。

「桃山学院大学が目指す学生像」

本学はキリスト教精神に則り、将来の進むべき道を自ら見出し、「地域で、世界で、人を支える」学生を育成する。すなわち、本学は幅広い職業人*を育成することに努め、どのような環境・場所においても自分の能力と個性を十分に発揮し、様々な人々と関係性を構築しながら自らの道を探し出し、それぞれの分野の課題に果敢に挑戦し続けることができる人材を社会に送り出すことを目指す。

*職業人とは、社会の一員として自立した生活を営み、仕事を通じて社会に参加する人と定義する。

②目標

上記の目的を達成するためには、教育を中心とした抜本的な改革、競争優位を持つ先鋭部分の創出が必要である。そのために、本中期計画の目標として以下を据える。

- ・社会の要請に応え、課題解決型の学修を取り込んだ学修体系へ改編する。
- ・対面と遠隔の融合による効果的な新学修環境を整備する。
- ・学生の進路（出口）および就職を意識し、そのために必要な知識と実践力を養成する。
- ・学生が希望進路に100%進めるような学修体系と支援体制を構築する。

本学を取り巻く環境は日に日に厳しさを増しています。これを乗り越えて本学がさらに発展するためには、今後3年間の取り組み、とりわけ2022年度の取り組みは極めて重要であると考えます。本中期計画をはじめ、全ての構成員が現状の課題を共有してこれに正面から立ち向かい、互いに協力して将来のために安定した基盤を築くことを目指し、学生第一の精神で、教職員協働で取り組んでまいります。よろしくお願いいたします。

■ 2022年度の主な事業について

<学部教育改革>

各学部が第二次大学中期計画の達成のため検討した改革案を検証し取り進めていきます。特に以下の2点に注力します。

- ・段階的な学習を進めやすくし、学修進度を学生や教員が追跡しやすい体系とする。
- ・学生の構想力、実践力を育成するために、課題解決型の学修を積極的に取り入れる。

<共通教育改革>

1年次生を対象に、可能な範囲で履修科目を必修とする、DX 授業の推進など検討します。また、2年次生を対象に、現行の共通教育科目のうちから厳選したうえで、オンデマンド化とする、学内プレゼンテーション大会など学修到達度を確認できる全学的な場を設定することを検討します。

これらについて、以下の方針で取り進めます。

- ・社会人としての基礎力強化に向けて科目創設・再編を行う。
- ・学生が社会人としての基礎力を身につけ、各々が希望進路に進めることを目指す。

<研究改革>

教員の研究活動を奨励するとともに、研究成果を対外的に可視化する取り組みを行います。具体的には、以下の4点について取り組みます。

- ・研究成果を定期的に幅広く公表する。
- ・優れた個別研究の表彰制度を創設する。
- ・学生との共同研究の表彰制度を創設する。
- ・研究の一層の向上のために、特別研修制度を見直す。

<教育研究資産改革>

現有的人的資産、有形資産（建物設備）、無形資産（蓄積情報）の活用方法の見直しを検討します。具体的には次の3点に取り組みます。

- ・教職員の能力を高めつつ結集し、学生に根差した教育研究を進める。
- ・法人との連携の下で有形資産の活用方法を再検討し、デジタル時代にふさわしい学びの在り方、学生交流の在り方を構築する。
- ・本学が保有する無形資産を有効活用し、社会への発信を通じて本学のプレゼンスを高める。



事業計画の策定にあたって

桃山学院教育大学 学長 中西 正人

本学は、今年度で開設から一巡し、5年目に入りました。昨年度、桃教のスタートとともに入学してきた学生たちが4年間かけて自分を磨き大きく成長し、74名が教員・保育士の採用試験に現役合格するなど、大躍進を遂げました。また、希望する企業等へ就職し、大きく羽ばたいていきました。学生がさらなる飛躍ができるよう支援してまいります。

未だ出口の見えない厳しいコロナ禍がありますが、今年度も以下の事業を実施するなかで、教員採用試験をはじめとする就職支援対策の強化や環境整備等を行い、学生がしっかりと社会にはばたいていけるよう、引き続き全力を尽くします。

■ 2022年度の主な事業について

<教育内容の充実>

①新コース、新プログラムの着実な運用と展開

2年目となる新コース（国語教育コース、英語教育コース）とチーム学校を支援するための新プログラム（教育相談実践基礎プログラム、日本語教員養成プログラム、部活動指導者養成プログラム）の運用結果の確認と検証を行います。

②ICT教育環境整備

2021年度新生よりパソコンの必携化をして2年目となります。コロナ禍にあつて多様な形態の授業ができるように、また、学生、教職員のLMSやe-ポートフォリオの利活用を一層促進してまいります。

新しい学習指導要領下での教育の情報化で求められる「情報活用能力」の育成に対応できるようカリキュラムの見直しを行いました。今年度はICT教育を体感できるような教室等の環境整備を行います。

③基礎学力向上への支援

学生が1、2年次の間にそれぞれの学力状況に応じて授業および授業外で自分の理解が不十分なところを補って学ぶことのできるAI搭載型のe-ラーニングシステムを導入します。これにより専門教育と教員採用試験をはじめとする就職試験で求められる基礎学力をしっかりと身につけることができるよう支援していきます。

<教員採用試験合格対策>

教職センターの指導体制強化や同センターと授業との連携、また、学生の学ぶ姿勢と努力により、昨年度は教員・保育士の採用試験の現役合格者が飛躍的に伸びました。今年度も筆記試験や面接試験での対策を行い、昨年度を上回る現役合格者を出せるように指導を充実してまいります。

<地域等との連携強化（自治体、教育委員会、企業等）>

自治体、教育委員会との協定を結び、さらに企業等とも連携し、学生や教職員がおこなう様々な取り組みの充実を図ります。とくに、学生の2年次でのインターンシップ先を拡充し、地域等での貢献と学びを実感できるようにします。

<国際交流プログラム（オンライン研修）の充実>

まだ先の見えないコロナの感染状況を踏まえ、海外の提携先などと連携し、国内でできるオンラインでの研修等を新規に企画・実施をします。また、これまでのオンライン研修プログラムを含め、コロナ収束後も視野に入れながらプログラムを整えるとともに、参加者数を増やします。

<桃大との連携>

単位互換授業や桃山学院大学の充実したグラウンド・体育館での授業や就職活動の拠点である本町サテライトでの就職イベント、国際交流などでの連携に加え、双方向のオンライン授業などの展開ができるような取り組みを行っています。



事業計画の策定にあたって

桃山学院中学校高等学校 校長 岡田 賢三

英国聖公会宣教師 C.F. ワレン師らにより設立された桃山学院は、今年で 138 周年を迎えます。この長い歴史の中で、一貫して桃山学院が目指してきたものはキリスト教精神に基づく人間教育であり、具体的には「神への信仰心・他者への愛・公の精神」の涵養です。そして桃山学院中学校高等学校は生徒一人ひとりの人格と個性を尊重しつつ、真に社会に貢献できる「人間力」を備えた若者をこれからも育成していきます。また、長い歴史の中で創りあげられた自由な校風を大切にしつつ、大学進学実績向上にも教職員一同一丸となって努力します。

■ 2022 年度の主な事業について

<進路指導の充実>

近年、本校の進学実績、特に現役生の国公立大学合格率が急速に伸びております。そのような状況の中、さらなる学力向上を望む生徒のため一貫コースを含む全コースの成績上位者を対象に、2023 年度の高校 2 年生より、東京大学・京都大学を目指す生徒のための新コースあるいは新クラスを設置します。また、すでに取り組んでいる中学校の放課後学習の改革を一層進めていきます。

<教員の指導力の向上>

教員の指導力向上のため、相互の授業見学を実施するとともに、外部講師を招き「指導力向上セミナー」を実施します。

<グローバル教育の推進>

本校は米国聖公会関係学校との交換留学制度/文理・英数コースのカナダ短期研修およびマレーシア研修/国際コースのカナダ短期留学、アジア研修およびカナダ 1 年留学など、国際交流を通して国際社会で活躍できる若者の育成を行っています。今後はさらに海外からの一般入学生を受け入れ、異文化が共生する環境を創造していきます。

<SDGs 活動への取り組み>

- ①スクール・バイ・スクール(2001年に設立された海外に学校を建設するプロジェクト)の活動において、発展途上国に飲料水確保を目的とした溜池も建設します。
- ②リメイク活動(生徒が学内施設を補修する活動)を引き続き実施します。
- ③響プロジェクト(AEDの普及及び啓蒙活動)・聖バルナバ病院での思春期講座を引き続き実施します。
- ④使い捨てカイロを再生利用しての水質改善運動に取り組みます。
- ⑤近隣の子ども食堂に通う児童に本校生徒が学習指導を行います。

※なお、新型コロナウイルスの影響等で実施できない場合があります。